

新たな広域的コミュニティ 活動支援について

令和元年8月21日

十和田市 民生部 まちづくり支援課

目次

1. 事業推進の背景
2. 事業概要
3. 成果
4. 今後の方向性

1. 事業推進の背景

●人口急減、超高齢化、少子化の進展



●行政だけでは解決できない地域課題の増加

- 町内会や各種団体等の担い手不足
- コミュニティ活動の停滞
- 一人暮らし高齢世帯の増加など



●地域の暮らしを支える地域づくりが必要

2. 事業概要

人材支援

地域づくり座談会

地域課題
の共有



広域コミュニティ
の設立・運営

単一組織で
解決できない
地域課題に対応

各町内会

学校・PTA

老人クラブ・
婦人会

青少年健全育成
協議会

民生児童委員

交通安全協会・
防犯協会

保健協力員・
食生活改善推
進員

地区体育振興会

自主防災組織

外部NPO など

事務局・
活動支援

2. 事業概要

① 地域づくり座談会の実施

広域コミュニティ活動への理解、組織化に向けた気運の醸成

② 地域づくり人材育成講座の実施

地域住民が自ら話し合う場をコーディネートする人材の育成

③ 広域コミュニティ事務局支援補助

広域コミュニティ設立後の事務局機能に要する人件費等に対する補助
(上限50万円／団体)

④ 広域コミュニティ活動支援補助

広域コミュニティにおける課題解決のための活動に対する補助
(上限 30万円／団体)

① 地域づくり座談会

- ・広域コミュニティ活動への理解、組織化に向けた気運の醸成
- ・町内会、消防団員、民生委員ほか地域の各種団体が参加

【平成30年度実績】

松陽小学校区（1回）
 四和小学区（3回）
 ちとせ小学校区（1回）



28年度		29年度		30年度	
開催場所	参加者	開催場所	参加者	開催場所	参加者
12月 三小学区①	25人	9月 藤坂小学区①	47人	6月 松陽小学区②	26人
12月 法奥小学区①	49人	10月 西小学区①	36人	10月 四和小学区①	36人
1月 三小学区②	23人	10月 藤坂小学区②	30人	11月 四和小学区②	23人
1月 法奥小学区②	44人	11月 西小学区②	22人	11月 四和小学区③	27人
		2月 松陽小学区①	43人	3月 ちとせ小学区①	46人
計	141人	計	178人	計	158人

② 地域づくり人材育成講座

- ・平成28年度から3年間実施
- ・地域住民が話し合う場をコーディネートする人材を育成
- ・**修了者が地域づくり座談会等のファシリテーターとして活躍！**

【平成30年度実績】

講師：高崎経済大学 地域政策学部 教授 櫻井 常矢 氏
いちのせき市民活動センター長 小野寺 浩樹 氏

受講者：25名

修了者：18名（全5回中4回受講者）

	28年度	29年度	30年度	計
開催数	5回	5回	5回	15回
受講者数	52人	32人	25人	109人
修了者数	34人	22人	18人	74人



③ 広域コミュニティ事務局支援補助

- ・広域コミュニティ設立後の事務局機能に要する人件費等に対する補助(上限50万円/団体)

【平成30年度補助実績】

団体名	総事業費	市補助	自己負担
南地区コミュニティ 推進協議会	590,505円	500,000円	90,505円
法奥コミュニティ 推進協議会	500,645円	500,000円	645円
東地区コミュニティ 推進協議会	508,724円	500,000円	8,724円

④ 広域コミュニティ活動支援補助

- ・広域コミュニティ組織における課題解決のための活動に対する補助(上限 30万円/団体)

【平成30年度補助実績】

団体名	総事業費	市補助	自己負担	備考
法奥コミュニティ推進協議会	349千円	300千円	49千円	法量神楽の伝承、コミュニティだより発行等
東地区コミュニティ推進協議会	526千円	300千円	226千円	いきいき健康運動会、東コミュニティふれあいの集い等

3. 成果

● 東地区コミュニティ推進協議会の設立

- ・ これまでの学区運動会、ふれあいの集いの活動に加えて、見守り活動や防災活動の重点化を図る

● 三小地区コミュニティ協議会の設立

- ・ 親睦演芸会、防災訓練、見守り活動等について次年度からの実施を検討

→ **広域コミュニティ組織数が全4団体に！**

【他地域における広域コミュニティ組織の活動状況】

● 法奥コミュニティ推進協議会（H29.7設立）

- ・ 地域環境整備、法奥小学校運動会への参加、神楽の復興、コミュニティ便りの発行等

● 南地区コミュニティ推進協議会（S53.11設立）

- ・ 交通危険箇所における見守り活動について次年度からの実施を検討

4. 今後の方向性

地域が自発的に活動できるように、支援内容を改善して継続実施

● 広域コミュニティ組織化に向けた支援

- ・ 広域コミュニティへの理解と機運の醸成を図るために地域づくり座談会を開催。
- ・ 地域づくり座談会を開催した地域へ積極的に出向き、地域住民の「やる気」を促す。

● 広域コミュニティ組織化後の支援

- ・ 拠点の確保対策として、地域の「集会施設の借上げ費用に対する補助を拡充するよう制度改正（上限450千円／団体）
- ・ 先進事例の情報提供等、組織運営に対する助言